

2009年度文部科学省概算要求

主張 新聞全教 解説

文科省は8月29日、09年度概算要求を提出しました。一般会計で5兆9472億円、08年度当初予算比で12・8%増です。その特徴は第1に、予算を通して新学習指導要領や教育振興基本計画を推進するものとなっていることです。「新指導要領の

実施」関連で理科や武道などの教材整備事業（1555億円）、道徳教育の総合的推進（47億円）、学テ実施（3億円増の63億円）など394億円増の466億円、教員免許更新制関連で47億

ものとなっていることです。主幹教諭の配置にともなう896人をはじめ1500人の増員を求めるものの、行革推進法の枠内にとどまり、自然減を考慮すれば教職員数は減少するもの

なっていることです。一方私たちのとりくみを反映して、特別支援教育で434人増、食教育で47人増など定数増や校舎の耐震化促進（750億円増の1801億円）、私学助成（1

00人の増員を盛り込むつもりでしたが、財務省の抑制・削減主張を前に、数値目標を入れることができませんでした。これは父母・国民や教職員の願いに立脚しえない文科省の姿勢の反映でもあります。

教育への統制を許さず 教育条件の整備推進を

円、学校支援地域本部関連の64億円などにあらわれています。

となっていることです。第3に、「メリハリ」と称して一般教員には義務特

98億円増の4700億円）などの増額要求となっています。

第2に、30人学級の実現や教職員の長時間過密労働の解消など父母や教職員の切実な願いには背を向ける

手当や教職調整額の縮減を押しつける一方、管理職手当は増額し、教職員管理体制をいっそう強めるものと

文科省は、教育振興基本計画の策定にあたって、教育費のGDP比5%への引き上げ、5年間で2万50

今求められているのは、教育費の軽減・無償化、国による30人学級実施、長時間過密労働の解消のための教職員定数増など父母、教職員の願いにこたえる教育条件をすすめることです。教育政策の根本的転換を求めるとともに、教育全国署名をはじめ諸要求実現の運動を父母・住民との共同で大きくすすめましょう。

（教育財政部長 中村尚史）